

第 137 回 教育研究評議会議事概要

- 1 日 時 平成27年2月12日（木） 12:57 ～ 15:03
- 2 場 所 松風会館 第1会議室
- 3 出席者 35名（欠席者 宮崎，齋藤，鈴木賢，馬場，山田，染矢，小野，渡邊，野中，高木律）

4 議事概要の確認

第136回（27.1.22）の教育研究評議会議事概要が確認された。

5 審議事項

- (1) 学校教育法及び国立大学法人法の改正に伴う学内規則等の一部改正について
学校教育法及び国立大学法人法の改正に関し，学内各種規程等の改正案について審議し，承認した。
なお，本日の改正案について，字句等の軽微な修正等が必要な場合も含めて承認した。
- (2) 教員の任期制の導入について
平成27年3月から，自然科学系大学院自然科学研究科国際化推進担当の教員ポストに任期制を導入することについて審議し，承認した。
- (3) 理事退職者の教員採用手続きの整備に伴う学内規程の一部改正について
本学教員が役員となり，再び本学教員に採用される場合の採用手続きについて，より透明性を確保するため，本学の職員任免規程の一部改正について審議し，承認した。
- (4) 全学諸会議の見直しについて
本学の諸会議において，学長の意見が反映されるような運営体制とするため，全学諸会議の見直しについて審議し，承認した。
なお，学長の諸会議への出席については，今後整理することとした。

6 報告事項

- (1) 一般社団法人国立大学協会と文部科学省との意見交換会について
平成27年1月23日に開催された国立大学協会主催の文部科学省との意見交換会について報告があった。
- (2) 目指す新潟大学の将来の姿と実現までの道のり（基本的方向性）について
現在構想している本学の将来の姿と実現までの道のりについて報告があった。
- (3) 第7回国立六大学連携コンソーシアム協議会について
平成27年1月28日に開催した国立六大学連携コンソーシアム協議会において，設置が承認された国立六大学連携機能強化推進本部について報告があった。
- (4) 国立大学法人新潟大学に勤務する大学教育職員のうち年俸制の適用を受ける者に関する要項第2(3)の対象者について
国立大学法人新潟大学に勤務する大学教育職員のうち年俸制の適用を受ける者に

関する要項第2(3)「年俸制教員とすることが、教育研究上、必要であると学長が認めた者」の対象者が決定したことについて報告があった。

(5) 平成27年度の主な学内行事等予定について

平成27年度における教育研究評議会の開催日程及びその他主な学内行事等の予定について報告があった。

(6) 学長室について

平成27年1月に設置した学長室の構成員について報告があった。

議長から、1月22日及び2月12日に開催された以下の委員会の審議事項について、次のとおり報告があった。

(7) 全学教員定員調整委員会 (27. 1. 22) について

① 教員定員の配置について

自然科学系から3件、医歯学系から2件、医歯学総合病院から15件及び教育・学生支援機構から2件の配置要求のあった教員定員について審議し、承認した。

② 国際交流協定に基づく交流人事に係る教員定員の配置要求の取扱いについて
国際交流協定に基づく交流人事に係る教員定員の配置要求の取扱いについて審議し、承認した。

(8) 社会連携推進会議 (27. 2. 12) について

① 新潟大学社会連携推進会議規程の一部改正について

新潟大学社会連携推進会議規程の一部改正について審議し、承認した。

② 新潟大学公開講座の見直しについて

新潟大学公開講座の見直しについて審議し、承認した。

(9) 大学教育委員会 (27. 2. 12) について

① 学則等の一部改正について

学則等の一部改正について審議し、承認した。

(10) 国際交流委員会 (27. 2. 12) について

① カセサート大学(タイ)との大学間交流協定の締結について

カセサート大学(タイ)との大学間交流協定の締結について審議し、承認した。

② 新潟大学ウランバートル(モンゴル)海外事務所の設置について

新潟大学ウランバートル(モンゴル)海外事務所の設置について審議し、承認した。

(11) 財務委員会 (27. 2. 12) について

① 平成27年度予算編成基本方針(素案)について

平成27年度予算編成基本方針(素案)について審議し、次回の財務委員会において基本方針(案)について再度審議いただくこととした。

6 その他

(1) 第65回経営協議会(臨時)(27. 1. 27)について

議長から、1月27日開催の第65回経営協議会について、次のとおり報告があった。

【審議事項】

① 中期計画の変更について

国立大学改革強化推進補助金（特定支援型「優れた若手研究者の採用拡大支援」）及び実務法学研究科の募集停止に伴う中期計画の変更について審議し、承認した。

(2) 医療装置の導入に係る立替金等請求訴訟の判決言渡期日の延期について

平成27年2月24日に予定されていた判決言渡期日が再度延期されたことについて報告があった。

次回、教育研究評議会（第138回）は、3月13日（金）に開催